

# 半 期 報 告 書

第 6 1 期 中

〔 自 平成18年4月 1日  
至 平成18年9月30日 〕

大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

ハ ウ ス 食 品 株 式 会 社

第61期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ハウス食品株式会社

# 目 次

	頁
第61期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	38
第6 【提出会社の参考情報】 .....	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	53
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月20日

**【中間会計期間】** 第61期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** ハウス食品株式会社

**【英訳名】** HOUSE FOODS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小 瀬 昉

**【本店の所在の場所】** 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

**【電話番号】** (06)6788—1231番(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員 財務部長 尾 崎 俊 郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区紀尾井町6番3号  
ハウス食品株式会社 東京本社

**【電話番号】** (03)3264—1231番(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 上席執行役員 カスタマーコミュニケーション本部長  
松 本 恵 司

**【縦覧に供する場所】** ハウス食品株式会社東京本社  
  
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)  
  
ハウス食品株式会社名古屋支店  
  
(名古屋市北区山田町4丁目50番地)  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	93,798	95,194	118,555	184,981	191,591
経常利益 (百万円)	4,113	3,465	4,489	7,482	8,046
中間(当期)純利益 (百万円)	2,620	1,886	2,879	4,278	4,347
純資産額 (百万円)	175,126	178,310	188,070	177,136	184,204
総資産額 (百万円)	214,644	219,051	243,555	214,463	225,050
1株当たり純資産額 (円)	1,595.00	1,624.11	1,666.45	1,612.52	1,677.05
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.84	17.18	26.22	38.10	38.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.59	81.40	75.12	82.60	81.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	405	2,609	3,529	5,807	9,795
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,973	△5,590	△20,430	△7,273	△12,590
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,616	△2,348	△2,343	△2,123	△2,354
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	51,046	46,379	27,483	51,536	46,753
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,690 [1,324]	3,728 [1,355]	4,144 [1,276]	3,731 [1,342]	3,750 [1,334]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	80,064	80,766	83,164	158,263	162,375
経常利益 (百万円)	3,591	3,017	3,812	6,918	7,354
中間(当期)純利益 (百万円)	2,533	1,730	2,578	4,248	3,832
資本金 (百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数 (千株)	110,879	110,879	110,879	110,879	110,879
純資産額 (百万円)	169,124	172,139	175,884	171,375	177,299
総資産額 (百万円)	204,498	206,993	213,036	203,435	212,526
1株当たり純資産額 (円)	1,540.33	1,567.91	1,602.09	1,560.21	1,614.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.05	15.76	23.48	37.98	34.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	22.00	22.00
自己資本比率 (%)	82.70	83.16	82.56	84.24	83.42
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,489 [—]	2,437 [—]	2,427 [—]	2,435 [—]	2,408 [—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

#### 食料品

飲料・スナック類他……………株式の取得により、食品・飲料の製造販売を行っているハウスウェルネスフーズ㈱を当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、異動があった関係会社は以下の通りであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
ハウスウェルネス フーズ㈱	兵庫県 伊丹市	100	食品・飲料の 製造販売	66.00	役員の兼任等 … 有	※1

(注) 1 ※1：新規連結子会社であります。

2 持分法適用非連結子会社であった上海カレーハウスレストラン(有)は、当中間連結会計期間において清算を完了しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食料品	3,736 [1,253]
運送・倉庫業	408 [ 23]
合計	4,144 [1,276]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ、416名増加しておりますが、ハウスウェルネスフーズ㈱が新たに連結子会社に加わったこと等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	2,427
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は、企業収益の改善、設備投資の増加などにより、景気は引き続き緩やかな拡大基調を示しましたが、一方で、原油価格の動向が内外経済に与える影響が懸念されるなど、景気の勢いを鈍化させる材料も発生いたしました。個人消費は、景気の拡大を背景に安定推移しておりますものの、生活関連の分野におきましては、食料品や衣料品等は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、10年後のめざす企業像を『新価値創造、健康とおいしさ発信企業』とし、この企業像に近づくための実行計画として、本年4月より第二次中期計画をスタートいたしました。

コア事業におきましては、長年培ってきました当社独自の技術力による、新しい機能を備えた製品の開発や、即食・個食型製品の開発による食シーンの創出に取り組み、事業の拡充を図ってまいりました。

コア育成事業では、成長が見込める健康食品事業において、スパイスの有用成分を活かした製品の開発に注力し、基幹製品に続く柱に育成するとともに、収益性の向上に努めております。加えて、武田食品工業㈱の事業を承継いたしましたハウスウェルネスフーズ㈱を子会社化し、新たに連結グループに加え、健康食品分野での事業基盤の一層の強化を進めてまいりました。

海外事業では、米国子会社ハウスフーズアメリカCorp.において、東部地区の拠点となるニュージャージー工場が本年6月に本格稼働するなど、豆腐事業を積極的に展開しております。

また、新規事業として前期末に参入いたしました通信販売事業では、専用商品の販売を通して、お客さまとの接点を広げてまいりました。

一方、従来から取り組んでおりますコストダウンやサプライチェーンマネジメントを更に一步押し進め、原価低減につなげております。

以上の結果、「ウコンの力」や「六甲のおいしい水」を中心とした健康食品事業や飲料事業が好調でありましたほか、ハウスウェルネスフーズ㈱が本年より新たに連結対象となりましたことなどから、連結売上高は118,555百万円、前年同期比24.5%の増収となりました。

一方利益面では、ハウスウェルネスフーズ㈱の株式取得に伴うのれん償却額が発生しましたものの、増収による増益効果や、コストダウンおよび在庫管理の改善による効果などが着実に利益に貢献しましたことから、連結営業利益は4,238百万円、前年同期比47.0%の増益、連結経常利益は、4,489百万円、前年同期比29.5%の増益となりました。連結中間純利益につきましては、遊休不動産や投資有価証券の売却益の発生もありましたことから、2,879百万円、前年同期比52.7%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ①食料品

ルウカレー製品は、前期発売の「プライムカレー」が、当社独自の製法・技術による新しい機能を備えたルウカレーとして、売上拡大に寄与いたしましたほか、同じく前期に発売の新製品「北海道ホワイトカレー」も、クリームソースベースの新規性のあるカレーメニューとして大きなご支持をいただきました。しかしながら、既存製品の「ジャワカレー」、「こくまるカレー」が低調で、全体では前年実績を下回りました。

スパイス製品は、洋風スパイスの「ギャバン」が多くのお客さまからご支持をいただきましたものの、「ねりスパイス」が厳しい競合のなか軟調に推移しましたほか、「冷しゃぶドレッシング」も前年割れとなりましたことから、全体では減収となりました。

シチュー製品は、お湯をかけるだけで本格的なシチューのおいしさをお楽しみいただける「カップシチュー」のアイテム拡大や、チャウダー製品のニューメニュー「完熟トマトのチャウダー」の発売が、売上に寄与いたしました。しかしながら、「こくまるシチュー」、「シチューミクス」などが軟調に推移いたしました結果、全体では前年実績を割り込みました。

ハヤシ製品は、前期発売の「こくまるハヤシ」の市場導入が進んだことにより、前年を上回る結果となりました。

袋麺製品は、利益をより重視する販売政策を進めるなかで、ロングセラー商品の「うまかつちゃん」は底堅い動きを示しましたが、全体では減収となりました。

レトルトカレー製品は、競合製品が多く、また、中食・外食など他業態の影響も受けるなか、主力の「咖喱屋カレー」は安定的に推移いたしましたものの、「ククレカレー」や「カレーマルシェ」が苦戦を強いられ、全体では減収となりました。

総菜、焼成パン事業では、調理サラダが順調に売上を伸ばしましたほか、デザート製品が堅調な動きを示しましたが、パン製品が低調でありましたことから、全体では前年実績を下回りました。

米国豆腐事業は、健康食品として豆腐に対する関心が一段と高まるなか、米国で2番目の豆腐工場であるニュージャージー工場の本格稼働もあり、売上を拡大しております。

健康食品では、都市圏を中心としたキャンペーン活動やトライアル促進のためのサンプリング活動を積極的に展開いたしました「ウコンの力」が引き続き好調に推移しましたことに加え、「力」シリーズの第2弾「ニンニクの力」も売上を伸ばしました。また、本年より連結対象に加えたハウスウェルネスフーズ㈱が販売する「レモンウォーター」、「ビタミンレモン」をはじめとする健康飲料の売上が寄与し、全体では大幅に前年を上回りました。

ドリンク製品は、「六甲の美味しい水」が引き続き好調な売上を示しました。

スナック製品は、プロのためのスパイス“ギャバン”を使用した新製品「ギャバンポテトチップス」が、斬新なパッケージとスパイシーな味わいに対するご支持をいただきましたほか、「オー・ザック」がバラエティ製品の発売もあり順調に売上を伸ばしましたことにより、増収となりました。

デザート製品は、夏季限定のフローズンタイプデザート「スムージーフルーチェ」がご好評をいただきましたことなどから、全体では前年並みの実績を確保いたしました。

中国および米国におけるレストラン事業は、既存店舗が着実に実績をあげていることに加え、継続的な店舗展開を行ってまいりました結果、売上を伸ばしております。

各製品グループに亘っている業務用分野では、パンフィリング等を中心にレトルト製品が前年実績を大きく上回りましたことなどから、売上を拡大いたしました。

以上の結果、売上高は113,244百万円、前年同期比25.3%の増収、営業利益は4,860百万円、前年同期比118.7%の増益となりました。

## ②運送・倉庫業

物流事業は、当社グループ内の取引増加に加え、グループ外での取引の開拓を積極的に進めてまいりましたことから、増収となりました。

また食品分析事業では、高い技術力やノウハウを活かし、分析業務の充実に努めましたほか、品質コンサルティング業務に取り組み、順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は11,094百万円、前年同期比8.6%の増収、営業利益は519百万円、前年同期比12.1%の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの減少が上回ったことにより、前連結会計年度末に比べて19,270百万円減少し、当中間連結会計期間末には27,483百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は3,529百万円（前年同期比+920百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益5,001百万円、減価償却費2,545百万円によるものであります。

また、前年同期に比べての増加は、売上債権の増加による支出が増加したものの、税金等調整前中間純利益の増加や仕入債務の増加による収入が増加したことが主な原因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は20,430百万円（前年同期比△14,840百万円）となりました。これは主に新規連結子会社ハウスウェルネスフーズ㈱の株式取得による支出19,800百万円によるものであります。

また、前年同期に比べての減少は、連結範囲の変更を伴う関係会社の株式取得による支出が増加したことが主な原因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は2,343百万円（前年同期比+6百万円）となりました。これは主に配当金の支払い2,411百万円によるものであります。

また、前年同期に比べての増加は、短期借入による収入の増加が少数株主からの払込による収入の減少を上回ったことが主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	95,682	+20.3
香辛食品類	29,819	△2.4
加工食品類	14,325	△5.6
調理済食品類	17,097	△4.3
飲料・スナック類他	34,442	+115.6
運送・倉庫業	—	—
合計	95,682	+20.3

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	113,242	+25.3
香辛食品類	31,531	△2.2
加工食品類	15,617	△2.4
調理済食品類	20,090	△3.5
飲料・スナック類他	46,005	+115.8
運送・倉庫業	5,313	+10.7
合計	118,555	+24.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業(株)	13,728	14.4	13,818	11.7
国分(株)	10,834	11.4	13,620	11.5
(株)菱食	10,211	10.7	12,693	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

#### 1 食料品

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、食を通じて、家庭の幸せに役立つ創造的企業として、常にお客さまから学び続け、お客さまの立場に立った製品開発を基本方針に、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を追求した研究開発活動を行っております。

当社におきましては、ソマテックセンター(千葉県四街道市)が、研究開発活動を担っており、変化する社会にあって安心してご使用いただけ、ご満足をいただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

#### (1) 研究開発取組姿勢

##### ①製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、お客さまのニーズやウォンツにお応えできる「新しい価値」を有した製品づくりに努めるとともに、お客さまの食生活と健康に貢献すべく、「安全性・おいしさ・使いやすさ・健康」にこだわりを持って品質の精度アップに努め、独自性ある技術に裏打ちされた製品の開発に取り組んでおります。

昨年より市場導入いたしておりますカップ入りスープ製品におきましては、今年よりホットタイプを発売しております。無菌充填製法により素材の風味を生かすという製品特徴を有するとともに、多様な電子レンジ特性に対応出来るよう突沸やふきこぼれの起きにくい処方と容器を開発いたしました。

また、レトルト製品では、カレーなどの具として用いられる牛肉を独自の技術によって予め処理することで、レトルト殺菌中の食感変化の少ない、柔らかな食感を保つ製法の開発に成功いたしました(特許出願中:「やわらかジューシー製法」)。

##### ②基礎研究分野

基礎研究分野では、食品科学的分野のみならず、生化学・機械工学・植物栽培学など多方面からの研究を行い、技術の変革へ先行して対応できるよう歩み続け、高水準の技術保有に努めております。これらの成果を製品開発に活用し、当社製品の新しい価値の創造、品質の向上、生産性の向上、並びに安全性確認技術の確立に役立てております。

学術誌「Nature」でとりあげられましたタマネギの催涙因子合成酵素に関する研究につきましても、催涙成分の有効活用や健康機能を高めたタマネギの作出をめざして研究活動を続けております。

## (2) 研究体制

従来ソマテックセンターでは、基礎研究、製品開発、技術開発、調査、品質検証、運営の6部門をもって構成しておりましたが、今年度よりソマテックセンター内に新たに「スパイス研究室」を組織しました。スパイスの料理への活用、様々な効能などについて社内外に情報提供するとともに、スパイスが持つ健康機能、生理作用についての研究を深める専門部署としての役割を負っております。

他の部門につきましても、それぞれが専門的な研究開発活動に取り組む一方、情報ネットワークを活用し、お互いが有機的に連携して相乗効果を高めるよう努めております。

組織をフラットな小グループ制とし、柔軟性ある運用により市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応するとともに、保有技術を目に見えるサービスにいかにより具現化していくかというこだわりを持って運営にあたっております。

## (3) ISOへの取り組み

研究開発活動の効率・効果をより高め、製品の設計精度を高めることを目的として平成12年2月にソマテックセンター単独でISO-9001を取得しており、平成15年11月には製品設計・開発、原料調達から製造・出荷まで一貫した品質マネジメントシステム「ISO-9001：2000年版」を資材部・技術部・生産部門と統合して取得しております。

また、環境問題にも積極的に取り組んでおり、昨年12月には東京・大阪両本社・生産部とともにISO-14001の認証を取得しております。

## (4) 研究開発費

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1,716百万円であります。

## 2 運送・倉庫業

特に記載すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画中でありました当社の関東工場における香辛食品類の製造設備（当初投資予定金額1,200百万円）につきましては、当連結会計年度の実施を見合わせております。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	総額 (百万円)	完了年月
ハウスフーズホールディング USA INC. ニュージャージー工場	米国ニュージャージー州 サマセット郡	食料品	豆腐製造設備	3,308	平成18年 6月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	110,878,734	110,878,734	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	—
計	110,878,734	110,878,734	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日から 平成18年9月30日	—	110,878,734	—	9,948	—	23,815

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	125,856	11.35
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド (オフショア) エル ピー (常任代理人 メリルリンチ 日本証券株式会社証券業務 部)	HARBOUR CENTRE P. O. BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	71,500	6.45
株式会社HKL	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	60,000	5.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	36,680	3.31
財団法人浦上食品・食文化 振興財団	東京都千代田区紀尾井町6-3 ハウス食品東京本社ビル	28,712	2.59
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	27,488	2.48
浦上節子	東京都新宿区	27,435	2.47
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15番1号	26,935	2.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,432	2.38
日清食品株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	24,634	2.22
計	—	455,673	41.10

- (注) 1 当社は中間配当を行っていないため、上記所有株式数のうち、年金・投資信託に係る株式数を把握しておりません。
- 2 スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド (オフショア) ・エル・ピーとリバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの共同で、平成17年6月20日付で大量保有 (変更) 報告書が関東財務局長に提出されております。当社としては後者のリバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの当中間会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ておりません。なお、当該報告書の内容は次の通りであります。

大量保有者	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
スティール・パートナーズ・ジ ャパン・ストラテジック・フ ァンド(オフショア)・エル・ピー	P. O. BOX 30362SMB, 3RD FLOOR, HARBOUR CENTRE, NORTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, B. W. I.	62,192	5.61
リバティ・スクエア・アセ ット・マネジメント・エル・ピー	CORPORATION TRUST CENTER, 1209 ORANGE STREET, COUNTY OF NEWCASTLE, WILMINGTON, DELAWARE 19801, U. S. A.	16,500	1.49
計	—	78,692	7.10

- 3 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドほか7名の共同保有者から、平成18年10月11日付で大量保有 (変更) 報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ておりません。なお、当該報告書の内容は次の通りであります。

大量保有者	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
モルガン・スタンレー・イン ベストメント・マネジメント・リ ミテッド ほか7名	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U. K.	39,703	3.58

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,094,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,657,100	1,096,571	—
単元未満株式	普通株式 127,034	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	110,878,734	—	—
総株主の議決権	—	1,096,571	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が17,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数178個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハウス食品㈱	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	1,094,600	—	1,094,600	0.99
計	—	1,094,600	—	1,094,600	0.99

## 2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,935	1,937	1,788	1,815	1,915	1,950
最低(円)	1,820	1,760	1,620	1,677	1,714	1,865

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※2		46,379		27,483		46,753			
2 受取手形及び 売掛金			36,642		48,713		33,139			
3 有価証券			1,304		3,083		2,193			
4 たな卸資産			9,469		10,848		9,489			
5 繰延税金資産			2,087		3,246		1,917			
6 その他			1,585		2,482		2,015			
貸倒引当金			△1		△8		△1			
流動資産合計			97,464	44.5		95,847	39.4		95,505	42.4
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び 構築物			19,916		22,223		19,575			
(2) 機械装置及び 運搬具			11,620		13,444		12,252			
(3) 土地			18,831		26,957		18,855			
(4) 建設仮勘定			2,291		212		2,558			
(5) その他			1,004	53,662	1,241	64,076	1,076	54,315		
2 無形固定資産										
(1) のれん			—		12,596		—			
(2) ソフトフェア			758		1,029		712			
(3) その他			571	1,329	880	14,506	741	1,453		
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券			60,999		63,220		68,386			
(2) 長期貸付金			16		43		15			
(3) 繰延税金資産		557		332		425				
(4) 長期定期預金		2,600		2,600		2,600				
(5) 前払年金費用		—		462		—				
(6) その他		2,700		2,658		2,538				
貸倒引当金		△276	66,596	△189	69,126	△187	73,777			
固定資産合計			121,587	55.5		147,708	60.6		129,545	57.6
資産合計			219,051	100.0		243,555	100.0		225,050	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※2	支払手形及び買掛金	17,174		25,112		15,820	
2		短期借入金	—		76		—	
3		未払金	12,359		15,453		11,617	
4		未払法人税等	983		1,532		1,742	
5		設備関係 支払手形	1,411		—		1,431	
6		役員賞与引当金	—		30		—	
7		その他	3,333		4,393		2,994	
		流動負債合計	35,260	16.1	46,597	19.1	33,604	14.9
II		固定負債						
1		退職給付引当金	1,352		3,434		821	
2		役員退職慰労 引当金	1,029		—		1,006	
3		長期未払金	—		840		—	
4		繰延税金負債	1,786		3,941		4,070	
5		その他	292		673		330	
		固定負債合計	4,458	2.0	8,889	3.6	6,227	2.8
		負債合計	39,718	18.1	55,485	22.8	39,832	17.7
(少数株主持分)								
		少数株主持分	1,023	0.5	—	—	1,014	0.4
(資本の部)								
I		資本金						
II		資本剰余金						
III		利益剰余金						
IV		その他有価証券 評価差額金						
V		為替換算調整勘定						
VI		自己株式						
		資本合計	178,310	81.4	—	—	184,204	81.9
		負債、少数株主 持分及び資本合計	219,051	100.0	—	—	225,050	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	9,948	4.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	23,868	9.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	142,069	58.3	—	—
4 自己株式		—	—	△1,296	△0.5	—	—
株主資本合計		—	—	174,590	71.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	8,662	3.6	—	—
2 為替換算 調整勘定		—	—	△302	△0.1	—	—
評価・換算 差額等合計		—	—	8,360	3.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	5,120	2.1	—	—
純資産合計		—	—	188,070	77.2	—	—
負債純資産合計		—	—	243,555	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			95,194	100.0		118,555	100.0		191,591	100.0
II 売上原価			50,137	52.7		62,139	52.4		100,602	52.5
売上総利益			45,057	47.3		56,416	47.6		90,989	47.5
III 販売費及び 一般管理費										
1 広告宣伝費		5,530			6,812			10,493		
2 発送・保管費		2,536			3,606			4,977		
3 販売手数料		6,715			7,511			13,631		
4 販売促進費		14,347			17,707			28,372		
5 従業員給料 手当・賞与		5,184			6,142			10,317		
6 役員賞与引当金 繰入額		—			30			—		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		101			90			164		
8 減価償却費		220			286			473		
9 のれん償却額		—			1,382			—		
10 賃借料		546			687			1,117		
11 試験研究費		1,605			1,716			3,272		
12 その他		5,390	42,174	44.3	6,208	52,178	44.0	10,899	83,714	43.7
営業利益			2,884	3.0		4,238	3.6		7,275	3.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		223			201			439		
2 受取配当金		171			193			383		
3 為替差益		—			—			278		
4 その他		293	688	0.7	188	583	0.5	292	1,393	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		5			5			6		
2 原材料等廃棄損		63			67			256		
3 持分法による 投資損失		19			187			236		
4 その他		19	106	0.1	74	332	0.3	124	622	0.3
経常利益			3,465	3.6		4,489	3.8		8,046	4.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	4			782			47		
2 貸倒引当金 戻入		3			28			—		
3 投資有価証券 売却益		0			244			28		
4 子会社退職金 制度変更益		—			—			48		
5 その他		6	13	0.0	8	1,061	0.9	20	144	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	218			132			295		
2 投資有価証券 評価損		1			386			4		
3 ゴルフ会員権等 評価損	※3	11			2			11		
4 アドバイザリー 手数料		—			—			218		
5 その他		35	265	0.3	29	550	0.5	82	610	0.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			3,213	3.4		5,001	4.2		7,580	4.0
法人税・住民税 及び事業税		909			1,424			2,369		
法人税等調整額		441	1,350	1.4	△331	1,094	0.9	946	3,315	1.7
少数株主利益 (△は損失)			△23	△0.0		1,028	0.9		△82	△0.0
中間(当期) 純利益			1,886	2.0		2,879	2.4		4,347	2.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			23,868		23,868
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			23,868		23,868
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			139,841		139,841
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,886	1,886	4,347	4,347
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		2,415		2,415	
2 取締役賞与金		68		68	
3 監査役賞与金		18	2,501	18	2,501
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			139,226		141,687

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,948	23,868	141,687	△ 1,291	174,213
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			△ 2,415		△ 2,415
利益処分による役員賞与			△ 81		△ 81
中間純利益			2,879		2,879
自己株式の取得				△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	382	△ 5	378
平成18年9月30日残高(百万円)	9,948	23,868	142,069	△ 1,296	174,590

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	10,172	△ 181	9,991	1,014	185,218
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当					△ 2,415
利益処分による役員賞与					△ 81
中間純利益					2,879
自己株式の取得					△ 5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,510	△ 122	△ 1,632	4,106	2,474
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 1,510	△ 122	△ 1,632	4,106	2,852
平成18年9月30日残高(百万円)	8,662	△ 302	8,360	5,120	188,070

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,213	5,001	7,580
減価償却費		2,197	2,545	4,893
連結調整勘定償却額		2	—	3
のれん償却額		—	1,382	—
持分法による投資損失		19	187	236
投資有価証券・ ゴルフ会員権等評価損		12	388	15
貸倒引当金の減少額		△ 39	△ 19	△ 128
役員退職慰労引当金 の増減額		92	△ 1,006	70
退職給付引当金の減少額		△ 508	△ 634	△ 1,039
役員賞与引当金の増加額		—	30	—
受取利息及び配当金		△ 394	△ 395	△ 822
支払利息		5	5	6
為替差益		△ 43	△ 2	△ 75
投資有価証券売却益		△ 0	△ 244	△ 28
固定資産売却損益		△ 3	△ 778	△ 46
固定資産除却損		218	132	295
売上債権の増加額		△ 3,772	△ 8,582	△ 240
たな卸資産の増減額		△ 83	437	△ 94
仕入債務の増加		1,701	3,855	339
未払賞与の増加額		42	48	5
その他資産の増加額		△ 237	△ 665	△ 212
その他負債の増減額		605	3,063	△ 214
役員賞与の支払額		△ 86	△ 81	△ 86
小計		2,940	4,667	10,455
利息及び配当金の受取額		558	496	930
利息の支払額		△ 16	△ 6	△ 14
法人税等の支払額		△ 873	△ 1,628	△ 1,575
営業活動による キャッシュ・フロー		2,609	3,529	9,795

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による 収入		3,307	1,100	3,507
有形固定資産の取得による 支出		△ 4,091	△ 2,481	△ 7,366
有形固定資産の売却による 収入		8	1,012	69
無形固定資産の取得による 支出		△ 166	△ 577	△ 521
投資有価証券の取得による 支出		△ 4,542	△ 21	△ 8,018
投資有価証券の売却による 収入		1,467	416	1,516
連結範囲の変更を伴う関係 会社株式の取得による支出		△ 1,515	△ 19,800	△ 1,515
子会社の清算による収入		—	3	—
関係会社への追加出資 による支出		△ 57	△ 81	△ 57
貸付による支出		△ 50	—	△ 255
貸付金の回収による収入		50	—	50
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 5,590	△ 20,430	△ 12,590
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	76	—
自己株式の取得による支出		△ 5	△ 5	△ 9
配当金の支払額		△ 2,413	△ 2,411	△ 2,414
少数株主からの払込による 収入		72	—	72
少数株主への配当金 の支払額		△ 3	△ 3	△ 3
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 2,348	△ 2,343	△ 2,354
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		172	△ 26	366
V 現金及び現金同等物 の減少額		△ 5,157	△ 19,270	△ 4,783
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		51,536	46,753	51,536
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	46,379	27,483	46,753

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、サンハウス食品(株)、サンサプライ(株)、ハウス物流サービス(株)、ハイネット(株)、(株)デリカシェフ、(株)エスパック、(株)エイチ・アイ・イー、(株)ハウス食品分析テクノサービス、朝岡スパイス(株)、ハウスフーズホールディング USA INC.、ハウスフーズアメリカ CORP.、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウス食品(有)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 上海カレーハウスレストラン(有) (連結の範囲から除いた理由) 現在、清算中であるため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は、サンハウス食品(株)、サンサプライ(株)、ハウス物流サービス(株)、ハイネット(株)、(株)デリカシェフ、(株)エスパック、(株)エイチ・アイ・イー、(株)ハウス食品分析テクノサービス、朝岡スパイス(株)、ハウスウェルネスフーズ(株)、ハウスフーズホールディング USA INC.、ハウスフーズアメリカ CORP.、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウス食品(有)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に株式の取得によりハウスウェルネスフーズ(株)を子会社として新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ——</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、サンハウス食品(株)、サンサプライ(株)、ハウス物流サービス(株)、ハイネット(株)、(株)デリカシェフ、(株)エスパック、(株)エイチ・アイ・イー、(株)ハウス食品分析テクノサービス、朝岡スパイス(株)、ハウスフーズホールディング USA INC.、ハウスフーズアメリカ CORP.、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウス食品(有)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 上海カレーハウスレストラン(有) (連結の範囲から除いた理由) 現在、清算中であるため、連結子会社から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 上海カレーハウスレストラン(有)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 5社 サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)壺番屋、(株)ヴォークス・トレーディング、日本牛乳野菜(株) なお、当中間連結会計期間に株式の取得により(株)ヴォークス・トレーディング及び日本牛乳野菜(株)を関連会社として新たに持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 なお、上海カレーハウスレストラン(有)は、当中間連結会計期間において清算を完了しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 5社 サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)壺番屋、(株)ヴォークス・トレーディング、日本牛乳野菜(株)</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 上海カレーハウスレストラン(有)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 5社 サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)壺番屋、(株)ヴォークス・トレーディング、日本牛乳野菜(株) なお、当連結会計年度に株式の取得により(株)ヴォークス・トレーディング及び日本牛乳野菜(株)を関連会社として新たに持分法適用の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA INC.、ハウスフーズアメリカ CORP.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)の中間決算日は6月末日、朝岡スパイス(株)の中間決算日は8月末日であり、その中間決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日と、中間連結決算日は一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA INC.、ハウスフーズアメリカ CORP.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)の決算日は12月末日、朝岡スパイス(株)の決算日は2月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>○満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>○その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 …主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>○満期保有目的の債券 同左</p> <p>○その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>○満期保有目的の債券 同左</p> <p>○その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社 建物(建物附属設備を除く) …定額法 建物以外 …定率法 国内連結子会社 …定率法</p> <p>在外連結子会社 …定額法 但し、機械及び装置の一部については、経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>②無形固定資産 …定額法 但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ———</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社 同左</p> <p>国内連結子会社 …定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、30百万円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社 同左</p> <p>国内連結子会社 …定率法</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>② ———</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は当中間連結会計期間末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額を資産の部に前払年金費用として表示し、国内連結子会社は固定負債の退職給付引当金として表示しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成18年6月28日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員及び執行役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。</p>	<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
——	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は182,950百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	——

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
——	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>①前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて掲記しておりました「営業権」及び「連結調整勘定」につきましては、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「営業権」の金額は158百万円、「連結調整勘定」の金額は13百万円であります。</p> <p>②前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当中間連結会計期間末974百万円)は、その金額が負債純資産合計の100分の1以下となったため、「支払手形」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて掲記しておりました「連結調整勘定償却額」につきましては、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「連結調整勘定償却額」の金額は2百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものにつきましては、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

No.	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は96,948百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は103,838百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は98,936百万円であります。
※2	————	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 4百万円 支払手形 268百万円</p>	————
3	当社の従業員の住宅資金融資借入58百万円に対して債務保証をしております。	当社の従業員の住宅資金融資借入45百万円に対して債務保証をしております。	当社の従業員の住宅資金融資借入51百万円に対して債務保証をしております。

(中間連結損益計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1	<p>固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 4百万円</p>	<p>固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 4百万円 土地 774百万円 その他 3百万円</p>	<p>固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 土地 39百万円</p>
※2	<p>固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 59百万円 機械装置及び運搬具 21百万円 撤去費用 116百万円 その他 21百万円</p>	<p>固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 19百万円 撤去費用 98百万円 その他 10百万円</p>	————
※3	ゴルフ会員権等評価損11百万円のうち、0百万円は貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権等評価損2百万円は貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権等評価損11百万円のうち、0百万円は貸倒引当金繰入額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	110,879	—	—	110,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,092	3	—	1,095

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,415	22	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,514</td> <td>1,164</td> <td>2,677</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>974</td> <td>450</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>536</td> <td>714</td> <td>1,250</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,514	1,164	2,677	減価償却累計額相当額	974	450	1,424	減損損失累計額相当額	3	—	3	中間期末残高相当額	536	714	1,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,374</td> <td>1,353</td> <td>2,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>846</td> <td>581</td> <td>1,427</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>525</td> <td>772</td> <td>1,297</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,374	1,353	2,728	減価償却累計額相当額	846	581	1,427	減損損失累計額相当額	3	—	3	中間期末残高相当額	525	772	1,297	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,292</td> <td>1,226</td> <td>2,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>805</td> <td>504</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>484</td> <td>722</td> <td>1,206</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,292	1,226	2,518	減価償却累計額相当額	805	504	1,309	減損損失累計額相当額	3	—	3	期末残高相当額	484	722	1,206
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	1,514	1,164	2,677																																																											
減価償却累計額相当額	974	450	1,424																																																											
減損損失累計額相当額	3	—	3																																																											
中間期末残高相当額	536	714	1,250																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	1,374	1,353	2,728																																																											
減価償却累計額相当額	846	581	1,427																																																											
減損損失累計額相当額	3	—	3																																																											
中間期末残高相当額	525	772	1,297																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	1,292	1,226	2,518																																																											
減価償却累計額相当額	805	504	1,309																																																											
減損損失累計額相当額	3	—	3																																																											
期末残高相当額	484	722	1,206																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年以内 458百万円 1年超 792百万円 合計 1,250百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 2百万円	②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年以内 469百万円 1年超 829百万円 合計 1,297百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 1百万円	②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 450百万円 1年超 756百万円 合計 1,206百万円 リース資産減損勘定期末残高 1百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																												
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 533百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 533百万円	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 265百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 265百万円	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 791百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 791百万円																																																												
④減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券									
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	1,441	1,472	31	1,433	1,435	2	1,437	1,399	△38
③その他	16,506	16,080	△426	16,503	15,948	△554	16,504	15,581	△923
計	17,946	17,551	△395	17,935	17,383	△552	17,941	16,980	△961
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	17,190	29,107	11,917	20,267	34,893	14,627	20,198	37,398	17,200
②債券									
国債・地方債等	5,007	4,980	△27	4,004	3,947	△57	5,006	4,933	△73
社債	2,877	2,910	33	2,975	2,964	△11	3,076	3,061	△15
その他	2,301	2,319	18	2,100	2,097	△3	2,201	2,199	△2
③その他	1	1	—	—	—	—	—	—	—
計	27,376	39,317	11,941	29,346	43,901	14,555	30,480	47,591	17,111

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	708百万円	507百万円	853百万円

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	食料品 (百万円)	運送・倉庫業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,394	4,800	95,194	—	95,194
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	5,416	5,419	(5,419)	—
計	90,397	10,216	100,613	(5,419)	95,194
営業費用	88,175	9,753	97,928	(5,617)	92,310
営業利益	2,222	463	2,685	198	2,884

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	食料品 (百万円)	運送・倉庫業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	113,242	5,313	118,555	—	118,555
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	5,781	5,783	(5,783)	—
計	113,244	11,094	124,338	(5,783)	118,555
営業費用	108,384	10,575	118,959	(4,642)	114,317
営業利益	4,860	519	5,379	(1,141)	4,238

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食料品 (百万円)	運送・倉庫業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	181,831	9,760	191,591	—	191,591
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	10,495	10,499	(10,499)	—
計	181,836	20,255	202,091	(10,499)	191,591
営業費用	175,685	19,481	195,166	(10,850)	184,316
営業利益	6,151	773	6,925	351	7,275

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、その重要性が僅少であるため、運送・倉庫業に含めて記載しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合がいずれも10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,624円11銭	1株当たり純資産額 1,666円45銭	1株当たり純資産額 1,677円05銭
1株当たり中間純利益 17円18銭	1株当たり中間純利益 26円22銭	1株当たり当期純利益 38円81銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	188,070	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	5,120	—
(うち少数株主持分) (百万円)	( — )	( 5,120 )	( — )
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	—	182,950	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	109,784	—

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,886	2,879	4,347
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	86
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	( — )	( — )	( 86 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,886	2,879	4,261
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,791	109,785	109,789

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
		<p>ハウスウェルネスフーズ(株)の株式取得について</p> <p>平成17年12月26日開催の取締役会において、当社と武田薬品工業(株)並びに同社子会社武田食品工業(株)との間で、武田食品工業(株)が会社分割により設立する新会社を、当社が子会社化する基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>この基本合意書に基づき、平成18年4月3日付で新会社ハウスウェルネスフーズ(株)の発行済株式総数の66%に当たる株式を198億円で取得し、新たに連結子会社としております。これらは全て自己資金で賄っております。</p> <p>ハウスウェルネスフーズ(株)は、武田食品工業(株)が保有していた現金・預金及び一部固定資産等を除く事業資産を承継して設立された会社であり、会社の概要と財政状況は以下の通りであります。</p> <p>当社グループは、武田食品工業(株)の保有していた技術力、商品開発力等をハウスグループとして活かすことによって、シナジーの最大化を追求し、当社グループの業容拡大及び企業価値向上を目指してまいります。</p> <p>新会社の概要及び財政状況</p> <table border="1" data-bbox="1018 1323 1412 1615"> <tr> <td>商号</td> <td>ハウスウェルネスフーズ(株)</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>兵庫県伊丹市鋳物師3丁目20番地</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>食料品、飲料品、酒類、菓子、調味料、食品添加物、飼料、飼料添加物、医薬品及び医薬部外品の製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>121億円</td> </tr> <tr> <td>株主構成及び所有割合</td> <td>ハウス食品(株) 66% 武田薬品工業(株) 34%</td> </tr> </table> <p>なお、武田薬品工業(株)が保有する34%のハウスウェルネスフーズ(株)の株式を平成19年10月1日付で当社が取得し、出資比率を100%とする予定にしております。</p>	商号	ハウスウェルネスフーズ(株)	本店所在地	兵庫県伊丹市鋳物師3丁目20番地	事業の内容	食料品、飲料品、酒類、菓子、調味料、食品添加物、飼料、飼料添加物、医薬品及び医薬部外品の製造及び販売	資本の額	1億円	総資産	121億円	株主構成及び所有割合	ハウス食品(株) 66% 武田薬品工業(株) 34%
商号	ハウスウェルネスフーズ(株)													
本店所在地	兵庫県伊丹市鋳物師3丁目20番地													
事業の内容	食料品、飲料品、酒類、菓子、調味料、食品添加物、飼料、飼料添加物、医薬品及び医薬部外品の製造及び販売													
資本の額	1億円													
総資産	121億円													
株主構成及び所有割合	ハウス食品(株) 66% 武田薬品工業(株) 34%													

(2) 【その他】

連結子会社上海ハウス食品(有) (中国上海市) は、上海市嘉定区政府より平成18年10月に都市開発計画に伴う移転への協力の要請を受けております。この都市開発計画は、当社を含む24社に関わる移転計画となっておりますが、具体的な内容につきましては情報収集中であります。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		38,931		18,627		39,674	
2 受取手形	※2	35		36		40	
3 売掛金		33,936		35,190		30,251	
4 有価証券		1,004		2,908		1,917	
5 たな卸資産		9,003		8,822		9,070	
6 繰延税金資産		1,875		1,933		1,731	
7 その他		1,981		2,024		1,884	
貸倒引当金		△1		△8		△1	
流動資産合計			86,764 41.9		69,532 32.6		84,567 39.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		15,579		14,928		15,330	
(2) 機械及び装置		9,939		10,025		10,472	
(3) 土地		17,995		17,893		17,988	
(4) その他		2,063		1,987		1,953	
有形固定資産 合計	※1	45,576		44,833		45,743	
2 無形固定資産		932		1,604		1,048	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		66,215		88,467		73,605	
(2) 長期定期預金		2,500		2,500		2,500	
(3) 前払年金費用		—		462		—	
(4) その他		5,275		5,794		5,243	
貸倒引当金		△269		△155		△180	
投資その他の 資産合計		73,721		97,067		81,168	
固定資産合計			120,229 58.1		143,504 67.4		127,959 60.2
資産合計			206,993 100.0		213,036 100.0		212,526 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※2	1,989		2,694		1,570		
2 買掛金		12,401		12,998		11,482		
3 未払金		12,085		12,565		11,292		
4 未払法人税等		702		1,228		1,523		
5 設備関係 支払手形		1,368		—		1,431		
6 役員賞与引当金		—		30		—		
7 その他		2,381		2,603		2,208		
流動負債合計			30,926 14.9		32,117 15.1		29,507 13.9	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		900		—		431		
2 役員退職慰労 引当金		1,029		—		1,006		
3 長期未払金		—		840		—		
4 その他		1,999		4,194		4,283		
固定負債合計			3,928 1.9		5,034 2.4		5,720 2.7	
負債合計			34,854 16.8		37,151 17.4		35,227 16.6	
(資本の部)								
I 資本金			9,948 4.8		— —		9,948 4.7	
II 資本剰余金								
資本準備金		23,815		—		23,815		
資本剰余金合計			23,815 11.5		— —		23,815 11.2	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		2,487		—		2,487		
2 任意積立金		126,900		—		126,900		
3 中間(当期) 未処分利益		3,202		—		5,304		
利益剰余金合計			132,589 64.1		— —		134,691 63.4	
IV その他有価証券 評価差額金			7,073 3.4		— —		10,135 4.8	
V 自己株式			△1,287 △0.6		— —		△1,291 △0.6	
資本合計			172,139 83.2		— —		177,299 83.4	
負債・資本合計			206,993 100.0		— —		212,526 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	9,948	4.7	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	23,815	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	23,815	11.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	2,487	—	—	—
(2) その他 利益剰余金							
別途積立金		—	—	127,900	—	—	—
繰越利益 剰余金		—	—	4,390	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	134,778	63.3	—	—
4 自己株式		—	—	△1,296	△0.6	—	—
株主資本合計		—	—	167,246	78.5	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	8,639	—	—	—
評価・換算 差額等合計		—	—	8,639	4.1	—	—
純資産合計		—	—	175,884	82.6	—	—
負債純資産合計		—	—	213,036	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			80,766	100.0		83,164	100.0		162,375	100.0
II 売上原価			37,949	47.0		38,179	45.9		76,016	46.8
売上総利益			42,817	53.0		44,985	54.1		86,360	53.2
III 販売費及び 一般管理費			40,530	50.2		41,852	50.3		80,187	49.4
営業利益			2,287	2.8		3,133	3.8		6,173	3.8
IV 営業外収益	※1		874	1.1		846	1.0		1,673	1.0
V 営業外費用	※2		144	0.2		166	0.2		492	0.3
経常利益			3,017	3.7		3,812	4.6		7,354	4.5
VI 特別利益			5	0.0		1,050	1.3		77	0.0
VII 特別損失	※3		232	0.3		484	0.6		855	0.5
税引前中間 (当期)純利益			2,789	3.4		4,378	5.3		6,576	4.0
法人税・住民税 及び事業税		611				1,109			1,968	
法人税等調整額		448	1,059	1.3	692	1,800	2.2	776	2,743	1.7
中間(当期) 純利益			1,730	2.1		2,578	3.1		3,832	2.4
前期繰越利益			1,472			—			1,472	
中間(当期) 未処分利益			3,202			—			5,304	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	9,948	23,815	2,487	126,900	5,304	△ 1,291	167,164	10,135	177,299
中間会計期間中の変動額									
利益処分による利益配当					△ 2,415		△ 2,415		△2,415
利益処分による役員賞与					△ 76		△ 76		△ 76
利益処分による別途積立金の積立				1,000	△ 1,000		—		—
中間純利益					2,578		2,578		2,578
自己株式の取得						△ 5	△ 5		△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—	△ 1,496	△1,496
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	1,000	△ 914	△ 5	81	△ 1,496	△1,415
平成18年9月30日残高(百万円)	9,948	23,815	2,487	127,900	4,390	△ 1,296	167,246	8,639	175,884

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>②子会社及び関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品、商品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法</p> <p>②貯蔵品 …先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物(建物附属設備を除く) …定額法</p> <p>②建物以外 …定率法</p> <p>但し、機械及び装置の一部については、経済的使用年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法</p> <p>但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、30百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額を資産の部に前払年金費用として表示しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しておりますが、役員報酬制度見直しの一環として、平成18年6月28日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員及び執行役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は175,884百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当中間会計期間末924百万円)は、その金額が負債純資産合計の100分の1以下となったため、「支払手形」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

No.	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は86,958百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は86,066百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は88,399百万円であります。
※2	——	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 4百万円 支払手形 268百万円</p>	——
3	従業員の住宅資金融資借入58百万円に対して債務保証をしております。	従業員の住宅資金融資借入45百万円に対して債務保証をしております。	従業員の住宅資金融資借入51百万円に対して債務保証をしております。

(中間損益計算書関係)

No.	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	<p>営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 38百万円 有価証券利息 206百万円 受取配当金 312百万円 賃貸物件収益 206百万円</p>	<p>営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 63百万円 有価証券利息 168百万円 受取配当金 338百万円 賃貸物件収益 207百万円</p>	<p>営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 86百万円 有価証券利息 396百万円 受取配当金 523百万円 賃貸物件収益 412百万円</p>
※2	<p>営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 4百万円 賃貸物件費用 70百万円 原材料等廃棄損 63百万円</p>	<p>営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 4百万円 賃貸物件費用 58百万円 原材料等廃棄損 68百万円</p>	<p>営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 6百万円 賃貸物件費用 135百万円 原材料等廃棄損 256百万円</p>
※3	<p>特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 198百万円</p>	<p>特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 120百万円</p>	<p>特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 270百万円</p>
4	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,641百万円 無形固定資産 90百万円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,769百万円 無形固定資産 114百万円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,735百万円 無形固定資産 184百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1,092	3	—	1,095

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>有形固定資産のその他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>286</td> <td>987</td> <td>1,273</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>250</td> <td>389</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>33</td> <td>598</td> <td>631</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	有形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	286	987	1,273	減価償却累計額相当額	250	389	639	減損損失累計額相当額	3	—	3	中間期末残高相当額	33	598	631	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>有形固定資産のその他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>75</td> <td>1,056</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>48</td> <td>482</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24</td> <td>574</td> <td>598</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	有形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	75	1,056	1,131	減価償却累計額相当額	48	482	530	減損損失累計額相当額	3	—	3	中間期末残高相当額	24	574	598	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>有形固定資産のその他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>142</td> <td>987</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107</td> <td>431</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>32</td> <td>556</td> <td>588</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	有形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	142	987	1,129	減価償却累計額相当額	107	431	538	減損損失累計額相当額	3	—	3	期末残高相当額	32	556	588
	機械及び装置 (百万円)	有形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	286	987	1,273																																																											
減価償却累計額相当額	250	389	639																																																											
減損損失累計額相当額	3	—	3																																																											
中間期末残高相当額	33	598	631																																																											
	機械及び装置 (百万円)	有形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	75	1,056	1,131																																																											
減価償却累計額相当額	48	482	530																																																											
減損損失累計額相当額	3	—	3																																																											
中間期末残高相当額	24	574	598																																																											
	機械及び装置 (百万円)	有形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	142	987	1,129																																																											
減価償却累計額相当額	107	431	538																																																											
減損損失累計額相当額	3	—	3																																																											
期末残高相当額	32	556	588																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	252百万円	1年超	379百万円	合計	631百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>598百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	245百万円	1年超	353百万円	合計	598百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	241百万円	1年超	347百万円	合計	588百万円																																										
1年以内	252百万円																																																													
1年超	379百万円																																																													
合計	631百万円																																																													
1年以内	245百万円																																																													
1年超	353百万円																																																													
合計	598百万円																																																													
1年以内	241百万円																																																													
1年超	347百万円																																																													
合計	588百万円																																																													
リース資産減損勘定中間期末残高 2百万円	リース資産減損勘定中間期末残高 1百万円	リース資産減損勘定期末残高 1百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																												
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>420百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	420百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	420百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	133百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	133百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>561百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>561百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	561百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	561百万円																																										
支払リース料	420百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																													
減価償却費相当額	420百万円																																																													
支払リース料	133百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																													
減価償却費相当額	133百万円																																																													
支払リース料	561百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																													
減価償却費相当額	561百万円																																																													
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,036	6,536	3,501	3,038	7,301	4,263	3,036	7,176	4,140

(注) 前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,567円91銭	1株当たり純資産額 1,602円09銭	1株当たり純資産額 1,614円25銭
1株当たり中間純利益 15円76銭	1株当たり中間純利益 23円48銭	1株当たり当期純利益 34円21銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	175,884	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	—	175,884	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	109,784	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,730	2,578	3,832
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	76
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	76
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,730	2,578	3,756
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,791	109,785	109,789

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>ハウスウェルネスフーズ(株)の株式取得について</p> <p>当社は、平成18年4月3日付で武田食品工業(株)の事業を承継する新会社、ハウスウェルネスフーズ(株)の発行済株式総数の66%に当たる株式を198億円で取得し、新たに連結子会社としております。同社の有する技術力、商品開発力を活かして、当社グループの業容拡大及び企業価値向上を目指してまいります。</p> <p>なお、武田薬品工業(株)が保有する34%のハウスウェルネスフーズ(株)の株式を平成19年10月1日付で当社が取得し、出資比率を100%とする予定にしております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ハウス食品株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

ハウス食品株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ハウス食品株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

ハウス食品株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。